

ベネズエラ

Bolivarian Republic of Venezuela

	2006年	2007年	2008年
①人口：2,793万人（2008年）			
②面積：91万2,050km ²			
③1人当たりGDP：1万1,388米ドル （2008年）			
④実質GDP成長率（%）	10.3	8.4	4.8
⑤貿易収支（米ドル）	327億1,200万	237億 200万	454億4,700万
⑥経常収支（米ドル）	271億4,900万	200億 100万	392億 200万
⑦外貨準備高（米ドル）	294億1,700万	241億9,600万	330億9,800万
⑧対外債務残高（米ドル）	420億5,200万	555億8,500万	581億 800万
⑨為替レート（1米ドルにつき、 ボリバル・フェルテ期末値）	2.147	2.147	2.147

〔注〕 ①：2001年の国勢調査に基づく推定値，④～⑥⑧：2008年は暫定値。
〔出所〕 ①②：国家統計院（INE），③⑦⑨：IMF，④～⑥⑧：ベネズエラ中央銀行

2008年の実質GDP成長率は4.8%となり、前年よりもさらに減速傾向が鮮明となった。特に石油部門は原油価格の下落を受け、第4四半期は前年同期比0.1%増の低成長に終わった。なお、ベネズエラの輸出総額に占める原油・石油製品のシェアは93.5%に上り、原油価格が経済全体に与える影響は大きい。2008年9月の米国発金融危機以降、石油輸出に伴う収入減少で、企業が輸入する際に必要な外貨割り当てを得にくくなったほか、政府の国有化政策をはじめとした産業への統制も強まるなど、石油以外の産業活動にも支障が出始めている。

2008年第4四半期の石油部門はほぼゼロ成長

2008年はベネズエラ経済にとって、原油価格に左右された1年であった。ベネズエラ原油バスケット価格が7月に平均で1バレル129.5ドル（石油エネルギー省統計）の史上最高値を記録した後、12月には31.6ドルと5カ月間に75.6%も下落した影響は大きく、第4四半期の実質GDP成長率は石油部門が0.1%と大きく減速し、非石油部門が3.6%、総合では3.2%となった。その結果、2008年は4.8%の成長率となり、2006年の10.3%、2007年の8.4%と比べて一層の減速傾向を示した。部門別では、特に鉱業マイナス5.6%（第4四半期マイナス19.0%）、金融・保険マイナス1.7%（1.9%）となっている。また公共工事の割合が高い建設部門は、第2四半期の高成長（11.9%）もあり通年では4.2%を維持したが、第4四半期単独ではマイナス0.9%とマイナス成長を記録した。一方、通信は安定した成長をみせ、通年で18.0%を達成した。

チャベス政権を悩ませる最大の問題の一つであるインフレは2008年中にさらに高進し、累計で30.9%となった。特に食品（非アルコール飲料含む）41.3%、交通輸送32.6%、医療サービス40.6%など国民の生活にとって欠かせない基礎製品・サービスが軒並み高率となったことから、特に貧困層の家計を直撃し、消費動向に影響を与えている。なお、製造業生産量指数をみると、2008年1月の伸び率は前年同月比2.6%増であったのに対し、2009年1月は0.9%減であった。また小売販売量指数も同様の比較で35.0%増から1.4%増に急ブレーキがかかっている。

2009年に入り原油価格は若干回復し、2009年4月平均

は1バレル44.7ドルとなっているが、短期的には大幅な回復は見込めないことから、IMFなどは2009年経済をマイナス成長と予想している。

2008年第4四半期は貿易赤字を記録

国際収支ベースで貿易統計をみると、2008年は輸出が前年比35.2%増の935億4,200万ドル、輸入が5.8%増の480億9,500万ドルとなった。輸出は、原油価格が上半期に高騰した影響もあり、原油・石油製品（民間石油部門を含む、ただし2008年は実績なし）が全体の93.5%（874億4,300万ドル）を占め、前年（90.4%）比で3.1ポイント上昇し、石油への依存度を一層高めている。

一方の輸入は、石油輸出に伴う収入の増加を背景に2008年上半期まで続いた「消費ブーム」が輸入額を押し上げた。これに加え、国際水準からして過大評価とみられる公定レートを維持した為替管理制度により、正規の輸入品が安価となる一方、国内生産は賃上げを求める労働争議や産業活動への政府の統制強化などで活動が停滞したことも輸入増加の要因となっている。

2008年第4四半期には、ベネズエラ原油バスケット価格が四半期平均で1バレル46.7ドルにまで落ち込んだため、石油輸出額が前期比で67.4%減少し、貿易収支は37億2,400万ドルの赤字となった。四半期の貿易収支が赤字となるのは1998年第2四半期以来である。しかし、第3四半期までの石油収入の伸びに助けられ、通年の貿易収支は前年比91.7%増の454億4,700万ドルを記録した。

表1 ベネズエラの主要品目別輸出入

(単位:100万ドル, %)

	2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)*	69,165	93,542	100.0	35.2
石油部門(国営企業のみ)*	51,615	87,443	93.5	69.4
非石油部門(民間石油部門を含む)*	17,550	6,099	6.5	△65.2
(主要品目別内訳)				
金属・同製品	2,301	2,224	50.0	△3.4
化学製品	1,064	889	20.0	△16.4
鉱産品(民間石油部門を含む)	10,736	318	7.2	△97.0
輸送機器	581	294	6.6	△49.4
電気機器	196	207	4.6	5.2
プラスチック製品	193	102	2.3	△46.9
食品	120	90	2.0	△24.8
農産品	58	44	1.0	△23.7
輸入総額(FOB)*	45,463	48,095	100.0	5.8
石油部門(国営企業のみ)*	4,038	4,298	8.9	6.4
非石油部門(民間石油部門を含む)*	41,425	43,797	91.1	5.7
(主要品目別内訳)				
電気機器	13,011	14,131	31.3	8.6
化学製品	4,076	5,390	11.9	32.3
農産品	2,214	4,815	10.7	117.5
輸送機器	8,620	3,593	8.0	△58.3
金属・同製品	2,668	3,175	7.0	19.0
食品	1,976	2,761	6.1	39.8
プラスチック製品	1,651	1,989	4.4	20.5
紙	1,462	1,394	3.1	△4.7
鉱産品(民間石油部門を含む)	356	649	1.4	82.2
貿易収支*	23,702	45,447	-	91.7

[注] *は国際収支ベース、そのほかは通関ベース。*は2007年、2008年とも暫定値。そのほかは2008年のみ暫定値。2007年、2008年とも輸出の主要品目別内訳は1~11月までの実績(2008年12月分は執筆時点で未公表)。総額と内訳の出所が異なるため、総額は内訳の構成比を反映しない。非石油部門の主要品目別内訳の出所となるINEの統計では、鉱産品に民間石油部門を含んでおり、整合性を取るために民間石油部門を非石油部門に含めた。また、主要品目別内訳は公的部門の石油・鉄鋼を含まない。

[出所] *はベネズエラ中央銀行、そのほかは国家統計院(INE)。

■米国依存からの脱却が課題

最大の貿易相手国は、チャベス大統領が掲げる反米・反帝国主義とは相反して、輸出入ともに米国である。2008年9月にはボリビアが米国大使を追放したことに連帯を表明し、駐ベネズエラ米国大使を追放、自国の駐米大使も召還したが、この外交・政治上の問題は経済には波及していない。米国商務省の統計によると、米国の対ベネズエラ輸入(CIFベース)は前年比28.3%増の526億1,123万ドル、輸出(FASベース)は23.7%増の126億1,114万ドルとなっており、「政冷経熱」ぶりがうかがえる。なお、2009年4月にトリニダードトバゴで開催された米州サミットでは、チャベス大統領が米国オバマ大統領と関係改善を図ろうとする場面もみられ、駐米大使も再任命している。

ベネズエラの輸出構造の問題は、石油への依存度が高

表2 ベネズエラの非石油部門の主要国・地域別輸出入
<通関ベース>

(単位:100万ドル, %)

	2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	16,200	5,426	100.0	△66.5
米	8,877	1,583	29.2	△82.2
コロンビア	1,175	956	17.6	△18.6
オランダ	494	284	5.2	△42.5
メキシコ	424	282	5.2	△33.5
中国	26	244	4.5	838.5
エクトアドル	416	201	3.7	△51.7
スペイン	327	182	3.4	△44.3
イタリア	275	178	3.3	△35.3
エジプト	40	145	2.7	262.5
ベルギー	94	138	2.6	46.8
日本(24位)	203	32	0.6	△84.2
輸入総額(FOB)	41,911	45,128	100.0	7.7
米	10,846	11,847	26.3	9.2
コロンビア	5,661	6,765	15.0	19.5
中国	4,018	4,221	9.4	5.1
ブラジル	3,928	4,072	9.0	3.7
メキシコ	2,129	2,097	4.6	△1.5
ドバイ	1,038	1,360	3.0	31.0
チリ	817	1,154	2.6	41.3
イタリア	979	1,114	2.5	13.8
アルゼンチン	1,101	1,084	2.4	△1.6
パナマ	1,025	980	2.2	△4.5
日本(14位)	1,207	718	1.6	△40.5

[注] 2008年は暫定値。民間石油部門を含む。

[出所] 国家統計院(INE)。

だけでなく、その輸出先が米国に集中していることにもある。政府は近年輸出先の多様化を図っているが、短期的に大きな変化はみられない状況だ。例えばベネズエラ国営石油会社(PDVSA)によると、2007年と2008年の1~9月期における原油・石油製品の輸出先を比較した場合、北米(米国)のシェアが59.0%から52.1%へと低下した一方、アジア(中国など)は8.7%から14.8%へと上昇している。このように米国以外への輸出増加はみられるものの、依然として米国が過半を占める輸出構造に変化はない。

■原油価格の下落で外貨割り当てが減少

石油輸出に伴う収入の増減は外貨の出入りにも大きく影響を与えている。ベネズエラ中央銀行によれば、原油価格の上昇とともに外貨準備高は2008年初の343億ドルから徐々に増加し、年末には431億ドルまで積み上がった。しかし、政府が定める「外貨準備高の適正水準」を超える余剰分は基金に移転することになっているため、2009年1月に国家開発基金(FONDEN)へ125億ドルを移している。その結果、約290億ドル(2008年の実績で輸入の7カ月分強)となったが、それ以降は増加することなく2009年4月末時点もこの水準で推移している。

一方、外貨管理委員会(CADIVI)による外貨の割り

表3 ベネズエラの四半期・月別外貨割り当て実績

(単位: 100万ドル, %)

四半期・月	合計	うち輸入用	
		日量	日量
2008年第1四半期	11,048	5,111	184
1月	3,831	1,137	174
2月	3,505	1,789	184
3月	3,712	2,185	195
2008年第2四半期	12,256	7,803	195
4月	4,115	2,643	187
5月	3,965	2,245	189
6月	4,176	2,915	209
2008年第3四半期	12,818	8,023	197
7月	4,033	2,638	183
8月	4,442	2,724	212
9月	4,343	2,661	197
2008年第4四半期	11,642	5,481	178 ^{*1}
10月	4,206	2,004	183
11月	3,935	1,916	197
12月	3,501	1,561	154
2009年第1四半期	7,154	3,028	117
1月	2,738	698	130
2月	2,516	1,569	140
3月	1,900 ^{*2}	761	81 ^{*1}

〔注〕*1 データ未公表のためジェットロ推測値。

*2 データ未公表のためジェットロ計算値。

〔出所〕外貨管理委員会 (CADIVI)。

当て実績には急激な変化が生じている。原油価格が上昇基調にあったころの日量割り当て量は2億ドル前後で推移していたが、原油輸出による外貨収入が減少するにつれてCADIVIも外貨割り当てを削減せざるを得なくなり、11月以降は大幅に減少している。また多くの業界からCADIVIによる割り当て許可の遅延も報告されている。

こうしたCADIVIによる直接的な削減以外にも、政府はほかの規制を通じて割り当てを減らそうとしている。例えば、公定レート（1ドル＝2.147ボリバル・フェルテ）による輸入をするためには、CADIVIへ申請する前に「国内非生産証明書・不十分証明書」の取得が必要な品目があるが、2009年3月には新リストが公表され、同証明書の取得を必要とする品目が以前より増えている。

■特に自動車産業には厳しい1年に

2008年、最も原油価格の下落の影響を受けた産業の一つが自動車産業だろう。ベネズエラ自動車会議所 (CAVENEZ) の統計によると、2007年の自動車販売台数は49万1,899台（国産車15万5,534台、輸入車33万6,365台）で過去最高を記録した。ベネズエラでは銀行の預金利率よりもインフレ率の方が高く銀行預金は意味をなさないため、資産保護・運用のための耐久消費財として自動車を購入した国民も多い。だが2008年は、同年1月より導入された「新自動車政策」により完成車の輸入が制限されたこと、労働争議の頻発により国内生産に影響が

出たこと、外貨割り当ての遅延により輸入に影響が出たことなど、主に需要側ではなく供給側の要因により販売台数が27万1,622台（国産車13万6,123台、輸入車13万5,499台）と前年比で44.8%減少している。

新自動車政策の下では、完成車の輸入はライセンス制となった。2009年分の輸入ライセンスは、各企業の申請に基づき科学技術・中間産業省が2008年11月上旬までに発行することになっていたが、2009年4月末時点で発行実績はない。こうした状況により各社の2009年自動車製造・輸入計画に大きな支障が生じている。

■3年連続で直接投資が流出超に

国際収支ベースの直接投資統計をみると、2008年の対外直接投資は27億5,700万ドル、対内直接投資は17億1,600万ドルで、収支は10億4,100万ドルの流出超となった。流出額は前年に比べると減少しているものの、3年連続で流出超を記録している。

この背景には、2007年に電力、通信、石油分野から始まった企業の国有化策が、2008年に入ってセメント、鉄鋼、銀行、食品分野などへ拡大されたこと、またチャベス大統領の進める社会主義化政策は企業の所有権を脅かす可能性があり、投資意欲を低下させたことも関係している。2007年に石油産業が国有化された際、米エクソンモービルやコノコフィリップスが国際仲裁機関に調停を申し立てたが、2008年から2009年にかけてもセメント大手のセメックス（メキシコ）やホルシム（スイス）が国有化に対する賠償金の未払いなどを理由に同様の申し立てを行っている。

一方、比較的安定した成長を遂げている通信分野では、チリのベス・モバイル・ホールディングによる携帯電話の組立工場への新規投資などの動きも出ている。この携帯電話の国内製造に関しては、既に中国系企業2社とベネズエラ政府との合弁プロジェクトが存在するため3例目となる。

■社会主義化政策、中央集権化を強化

2007年12月には、大統領の無期限再選や社会主義経済体制の構築、「社会所有権」などの新しい所有権の概念を導入するためチャベス大統領が提案した憲法改正案が国

表4 ベネズエラの対内・対外直接投資
＜国際収支ベース、ネット＞

(単位: 100万ドル)

	2006年	2007年	2008年
対外直接投資額	2,076	2,237	2,757
対内直接投資額	△590	646	1,716

〔注〕2006～2008年いずれも暫定値。

〔出所〕ベネズエラ中央銀行。

表5 日本の対ベネズエラ主要品目別輸出入〈通関ベース〉

(単位:100万ドル,%)

	2007年	2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸 出 合 計 (FOB)	1,306.4	947.3	100.0	△27.5
化 学 製 品	25.3	30.2	3.2	19.1
プラスチックおよび同製品	11.3	12.1	1.3	6.7
金 属 お よ び 同 製 品	21.8	16.0	1.7	△27.0
ゴ ム 製 品	19.0	33.8	3.6	78.2
一 般 機 械	154.6	259.0	27.3	67.4
原 動 機	49.7	98.0	10.3	97.3
ポンプ・遠心分離機	14.4	50.9	5.4	253.9
電 気 機 器	42.7	46.0	4.9	7.9
輸 送 用 機 器	971.4	511.2	54.0	△47.4
自 動 車	893.0	441.2	46.6	△50.6
乗 用 車	651.2	155.9	16.5	△76.1
バス・トラック	210.6	224.9	23.8	6.8
自動車の部品	59.3	67.5	7.1	13.9
輸 入 合 計 (CIF)	491.5	172.0	100.0	△65.0
食 料 品	30.1	11.3	6.6	△62.6
カカオ豆	29.3	10.5	6.1	△64.1
原 料 品	134.5	80.9	47.0	△39.9
鉄 鉱 石	87.4	72.8	42.3	△16.7
鉱物性燃料	120.4	-	-	△100.0
化 学 製 品	1.4	1.3	0.8	△2.7
人造コランダム(溶解アルミナ)	0.9	0.9	0.5	2.3
金 属 お よ び 同 製 品	203.6	77.5	45.1	△61.9
アルミインゴット	191.2	60.1	34.9	△68.6

〔出所〕財務省「貿易統計(通関ベース)」から作成。

民投票により僅差で否決された。しかしこの国民の意思に反し、チャベス大統領は2008年7月末に国会の審議を経ずに各種法律を制定できる権限を大統領に与える「大統領授權法」を用い、社会主義化や中央集権化などを進めるための26の法律を一度に制定した。

さらに2009年2月には、大統領をはじめ州知事や市長など公職者の無期限再選を可能にするため、今度は憲法“修正”案とかたちを変えて国民投票が実施され、その結果、チャベス大統領が勝利を収めている。これにより同大統領の無期限再選が制度上は可能となった。この勝利に勢いづいた大統領は、社会主義化政策や、過去の政権で進められた地方分権化と逆行する中央集権化を以前にも増して強化している。例えば、国民の生活にとって必要不可欠な食品関連の企業あるいは農場の接収、また反対派の知事が治める州のインフラ(高速道路、港湾、空港など)管理の権限を地方から中央政府に移すための法律を制定し、軍を用いて強制的に移譲させた。こうした動きが民間企業の新規・追加投資の障害となっている。

■炭化水素開発プロジェクトの延期や見直しも

世界的な景気後退や原油価格の下落は、PDVSAの各炭化水素関連プロジェクトの進捗にも影響を与えている。例えばPDVSAは同社がエクアドル、ニカラグアなどで

進める海外開発プロジェクトについて延期の可能性を言及しているほか、2008年末からPDVSAによるサービス提供会社への代金未払い問題が深刻化し、中には掘削の停止や、撤退を示唆する会社も出ている。このような背景もあり、2009年5月に政府はこうした会社が撤退し資材を引き揚げないように、国有化を宣言する法律を制定した。さらに、オリノコ・タールベルトのカラボボ鉱区の新油田開発および超重質油・重質油の改質プラント建設に係る入札についても、原油価格の下落により条件の緩和を求める応札側企業とベネズエラ政府との間で折り合いがつかず、当初の予定から遅れている。

■対日貿易は輸出、輸入とも前年比で大幅な減少

日本側の通関統計によると、2008年のベネズエラ向け輸出額は前年比27.5%減の9億4,733万ドルであった。大幅な減少の理由としては、特に前述の新自動車政策などの影響により、全輸出額のうち54.0%を占める輸送用機器が47.4%減となったことが響いた。逆に原動機、ポンプ・遠心分離機やゴム製品などの品目は伸びている。ベネズエラへの輸出が不振であった一方、日本の対中南米全体の輸出額は16.0%増えているため、同地域全体におけるベネズエラの輸出先順位は2007年の5位(便宜地籍船制度による船舶輸出が多いパナマ、バハマを除く)から7位となった。

2008年のベネズエラからの輸入額は前年比65.0%減の1億7,202万ドルとなった。この結果、貿易収支は7億7,531万ドルの出超となっている。ほとんどの品目で減少しているが、2007年にスポットで輸入された鉱物性燃料(原油)がゼロになったことも響いている。また、ベネズエラにとって重要な非石油・鉱物輸出品目であるカカオ豆も64.1%減少したものの、シェアは前年に続きガーナに次ぐ2位の座を維持した。

2009年4月にはチャベス大統領が10年ぶりに訪日し、石油・天然ガス分野を中心に日本との関係を強化していくことで日本側と合意に達した。これに関連し、エネルギー分野での協力につきベネズエラと日本の商社や石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)との間で覚書・契約などが締結されている。

政府は当初、2009年度の国家予算を「原油価格=1バレル60ドル」の前提で組んでいたが、チャベス大統領は2009年3月に、経済危機に対処するため1バレル40ドルへと下方修正した。同時に付加価値税(IVA)の3ポイント増税、国債・公債の追加発行などの措置も発表した。通貨切り下げを含む為替政策などの根本的な問題の解決は先送りしている。いずれにせよ、2009年のベネズエラ経済は原油価格の動向次第ということになる。